



表紙写真/エイサー

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.149**
お客様を心から愛する
琉球サンロイヤルホテル株式会社 代表取締役社長 有村 昌造
- 5 **沖縄における農林水産業の多面的機能について**
- 12 **地域リレーションシップ情報^⑭**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
環境ビジネスの振興について
- 14 **けいざい風水**
- 16 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 18 **最近の県内経済の動向**
2016年5月の県内景況
- 20 **国内景気動向**
- 22 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 42 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2016年6月
- 43 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 44 **おきぎん調査レポート・バックナンバー** (分野別)
- 48 **ゆがふ編集後記**

お客様を心から愛する

琉球サンロイヤルホテル株式会社

代表取締役社長 有村 昌造



今回は、那覇市東町の歴史ある地にホテルを開業して31年目になり、くつろぎ感のあるシックな装いと、こころ細やかなあたたかいサービスでお客様をお迎えしている、マルエーグループ琉球サンロイヤルホテル株式会社 有村 昌造 代表取締役社長に、ホテル経営や観光業界の動向等についてお話を伺って参りました。

歴史ある地にホテルを開業

私共琉球サンロイヤルホテルは、かつて沖縄一のメインストリート「大門前（ウフジョーメー）通り」に面して建てられた百貨店「円山号」跡に立地しています。「円山号」は、鉄筋コンクリート造りで一部4階建ての百貨店でエスカレーターも設置されるほど、戦前当時は民間では沖縄一の建物だったそうです。

戦後は米軍に接収され、その後は琉球政府の行政庁舎ビルとして使用されましたが、私共マルエーグループの創業者である有村治峯がこの歴史ある地を取得し、昭和61年にホテルを開業しました。

開業当時は、沖縄国際海洋博覧会開催後の景気の落ち込みから脱して、海邦国体が開催されることが決まり、これから沖縄への観光客が伸びて来るだろうと期待された時期でした。



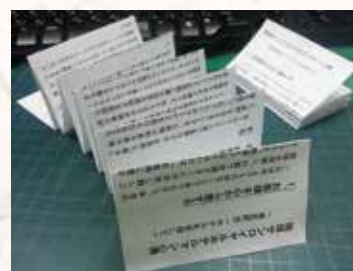
▲「円山号」跡地の揭示板

建て直しに尽力する

私は平成14年に当社の代表取締役専務に就任し、平成16年より社長に就任しました。大学を卒業後、東京で監査法人に勤めながら公認会計士の資格を取得し、その後、人材派遣・紹介の会社を立ち上げて営んでおりましたが、80歳になる父よりマルエーグループの一部を引き継ぐよう依頼があり、帰沖して当ホテルを引き継ぐことになりました。引き継いだ当時は赤字で、建て直しに尽力することになりました。

ホテルを引き継いだ当時は創業17年目になっていたのですが、赤字続きでハード面のリニューアルが遅れ、従業員にも古さゆえの無力感が蔓延し、必ずしもお客様に喜んでもらえるホテルとは言えませんでした。そこで就任早々、まずは赤字の中、全面リニューアルを決行することで、従業員の意識を徹底的に変えていくことにしました。ハード面が改善されると問題はソフト面だけになります。

全面リニューアル後、「琉球サンロイヤルホテルマン心得」を私が文章にして従業員一人ひとりに持たせることから意識改革を始めました。



お客様を心から愛する

ビジネスは「価値」と「価値」の等価交換であるというのが、私の理念です。人に与えた「価値」の分しか「価値＝お金」を受け取れません。ここで言う「価値」とは、人の満足・幸福を向上させるものであり、人に提供する最も価値があるものは「愛情」であり、全てのビジネスは「愛情」から出てくるものでなければなりません。

「琉球サンロイヤルホテルマン心得」の最も基本となる理念は、「お客様を心から愛する」であり、以降はそれを具体的に表現したもので、従業員の意識を変えるツールとして使用してきました。

私はホテルの他に那覇市若狭にあるガソリンスタンド、また鹿児島県の奄美大島では空港ハンドリングや海中観光船の会社も経営していますが、同じ心得を使用しており、本質的には「お客様を心から愛する」ことは、どのようなビジネスでも共通の「心得」だと考えています。

琉球サンロイヤルホテルマン心得

1. お客様を心から愛する
2. お客様の期待を超えるサービスをする
3. 常に「観られている」意識を持つ
4. 全てのお客様に対して公平に接する
5. 思いやりの心でお詫びする

客室単価が上昇

今年のゴールデンウィークは、期間中のホテルの予約率の低下が新聞等で話題になりましたが、ゴールデンウィークのピーク時を除けば、県内のホテルの集客は順調であり、過剰に心配する必要はないと思われます。

昨年の県内のホテル業界は異常な状態でした。お客様のキャンセルを予測し予約を過剰に取っていた為、いざ予約のお客様がみえても部屋が無いというオーバーブッキングが県内で多発して大混乱を招きました。そこで今年は、その反動・反省に基づいて、旅行会社が沖縄への送客

を控えた、もしくは安価な商品を控えるなどの商品構成を変えてきたために予約率が低下したと思われます。但し、一部のリゾートホテルでは強気な価格設定をしたところもあると聞いています。

私共も昨年のゴールデンウィークのピーク期間は稼働率が100%近かったのですが、今年は80%まで落ち込みました。しかし、売上高は変わらず、結果として客室単価が上昇しました。ホテル自体は値上げをしていなくても、旅行会社を送客する商品構成が変化するだけでも客室単価は変わるのです。

もっと国内客を大事にしなければならない

沖縄観光の大きな特徴は、為替の動向に大きく左右されることです。為替が円安だと国内客は海外よりも沖縄へ、外国人客も沖縄（日本）への旅行を選びやすくなります。しかし、為替・価格に左右されるということは、ある意味、沖縄観光の競争力がまだまだ低く、付加価値を高める余地があるという事だと思います。沖縄でなければならないというファンを作っていないと、いつまでも為替に左右されてしまいます。

最近では、為替は円高傾向となり、中国政府は自国の国内消費を喚起するために海外で購入した商品を持ちこむ際の課税を強化するなど、インバウンド需要にも変調の兆しが出て来ています。

そこで、私はもっと国内客を大事にしなければならないと考えています。沖縄への国内客の約8割はリピーター客であるのが沖縄観光の強みとなっていますが、なぜ、沖縄に来てくれるのかもっと研究して、この方達をもっと喜ばせる観光の在り方について、政策的にも観光業界は取り組んでいかなければなりません。例えば、取って付けたようなものではなく、沖縄にしかない良いものを掘り起こすような形で取り組めば、もっと活性化すると思います。

多様化する沖縄観光

ここ最近、ホテル業界は外資の参入が相次い

でいます。LCCが沖縄に入ってくる以前は、沖縄への航空運賃が高く、旅行会社が販売する宿泊パック旅行がメインで、当時の沖縄は、9割が旅行会社からの送客だったため、参入した外資のホテルはこの沖縄独特の事情に馴染まず撤退した過去がありました。しかし、LCCが沖縄に入ってきた時期から、ネットで格安な航空券と宿泊を直接、購入する顧客行動パターンが普及し、旅行会社に頼らない外資が参入し易い環境に変わって来ました。外資の参入は、結果的には質が向上し、外資と競争することで沖縄経済の発展に繋がるものと私は思います。

また、最近では、ゲストハウスや民泊などにみられる宿泊施設の多様化や、団体旅行から個人旅行へのシフト等、観光の多様化が進んでいますが、これは沖縄観光の厚みにも繋がり、良い傾向だと思います。

「旅の目的地」となるホテル

沖縄の産業構造は、その約8割がサービス業等の第3次産業です。中でもシフトで対応するようなサービス業は本土でも若い人に不人気ですが、ホテル業はあらゆる部署が24時間365日、シフトで対応する業界であるため、人材確保にはたいへん苦労しています。

沖縄の場合、観光資源がふんだんにあり、沖縄の地そのものに集客力があるため、それに頼りきり、ホテル側は受身の状態にあったと思います。

そこで、自分達の仕事で人を幸せにできるという「やりがい」を持って仕事ができるようなホテル業界になっているのか？我々ホテル業界は胸に手を当てて反省しなければならないと思います。

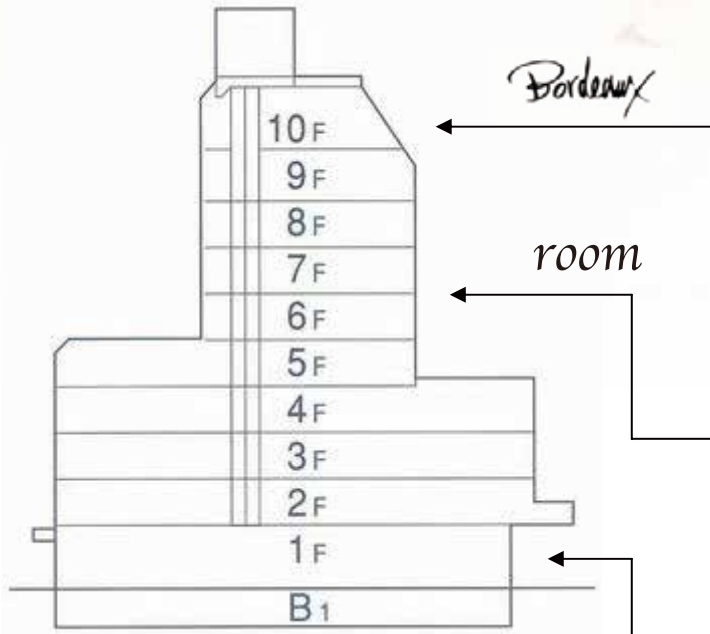
私共は、従業員一人ひとりがホテルマンとしての「やりがい」を持って、お客様を心から愛し、この琉球サンロイヤルホテルを「旅の目的地」としてお客様がお越し頂けるよう努めてまいります。

スタッフ一同、皆様のお越しを心よりお待ちしております。

マルエーグループ

1. 有村商事株式会社
2. 大島産業株式会社
3. マルエーフェリー株式会社
4. 株式会社有村倉庫
5. 与論島製糖株式会社
6. マルエー物流株式会社
7. 大島輸送株式会社
8. 奄美大島酒造株式会社
9. 与論島開発株式会社
10. 有村絹織物株式会社
11. 奄美山羊島観光株式会社
12. 富国製糖株式会社
13. 奄美海運株式会社
14. 御殿浜マンション株式会社
15. 株式会社奄美航空
16. 第一海運株式会社
17. 琉球サンロイヤルホテル株式会社
18. 株式会社カケロマリゾート
19. 有村商事沖縄株式会社
20. 株式会社オウ・ティ・ケイ
21. 沖縄運輸株式会社





MAGELLAN CAFE



四季

アジアンモダンなシティーホテル

RYUKYU
SUN ROYAL
HOTEL

琉球サンロイヤルホテル

代表取締役社長 有村 昌造

〒900-0034 那覇市東町 6-20

TEL 098-862-3811 / FAX 098-864-1876

www.rsunroyal.co.jp

沖縄における農林水産業の多面的機能について

1. はじめに

私たちの生活は様々な経済活動で成り立っており、その中でも農林水産業は特別な位置付けにあります。地球温暖化をはじめ大気汚染や海洋汚染のグローバル化など環境リスクが深刻化する中で、農林水産業の持つ「多面的機能」が注目され、欧米先進国では農林水産業の多面的機能を発揮させるための直接支払制度など多様な取り組みがなされています。

多面的機能の意味については様々な解釈がありますが、「農・林・水」産業と「農・山・漁」村のそれぞれについて「環境保全から保健休養まで」広い範囲の機能が認められています。平成25年に農林水産省は「新たな農業・農村政策」4つの改革の一つとして「日本型直接支払制度の創設」を明示し、多面的機能の発揮に向けた取り組みを本格化させています。

表1は農林水産省による農林水産業の多面的機能の評価額の試算結果をまとめたものです。この中では森林の評価額が最も大きく、特に表面侵食防止、水質浄化の評価額が大きくなっています。大雨による土砂災害は生命財産に関する重大事であり、そのため安全のために必要な評価額といえます。保健休養も高齢化社会では健康で元気な社会づくりに必要であり、青少年の豊かな心を育むなど幅広い機能があります。

表1 日本の農林水産業の多面的機能評価額の試算結果

農 業		森 林 機 能		水産業・漁村	
機能の種類	評価額	機能の種類	評価額	機能の種類	評価額
洪水防止	3兆4,988億円	二酸化炭素吸収	1兆2,391億円	物質循環補完	2兆2,675億円
河川流況安定	1兆4,633億円	化石燃料代替	2,261億円	環境保全	6兆3,347億円
地下水涵養	537億円	表面侵食防止	28兆2,565億円	生態系保全	7,684億円
土壌侵食(流代)防止	3,318億円	表層崩壊防止	8兆4,421億円	生命財産保全	2,017億円
上砂崩壊防止	4,782億円	洪水緩和	6兆4,686億円	防災・救援	6億円
有機性廃棄物分解	123億円	水資源貯留	8兆7,407億円	保養・交流・教育	1兆3,846億円
気候緩和	87億円	水質浄化	14兆6,361億円		
保健休養・やすらぎ	2兆3,758億円	保健・レク	2兆2,546億円		
合 計	8兆2,226億円	合 計	70兆2,638億円	合 計	10兆9,575億円

出所：農林水産省

農業・森林 http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/pdf/kaheihyouka.pdf

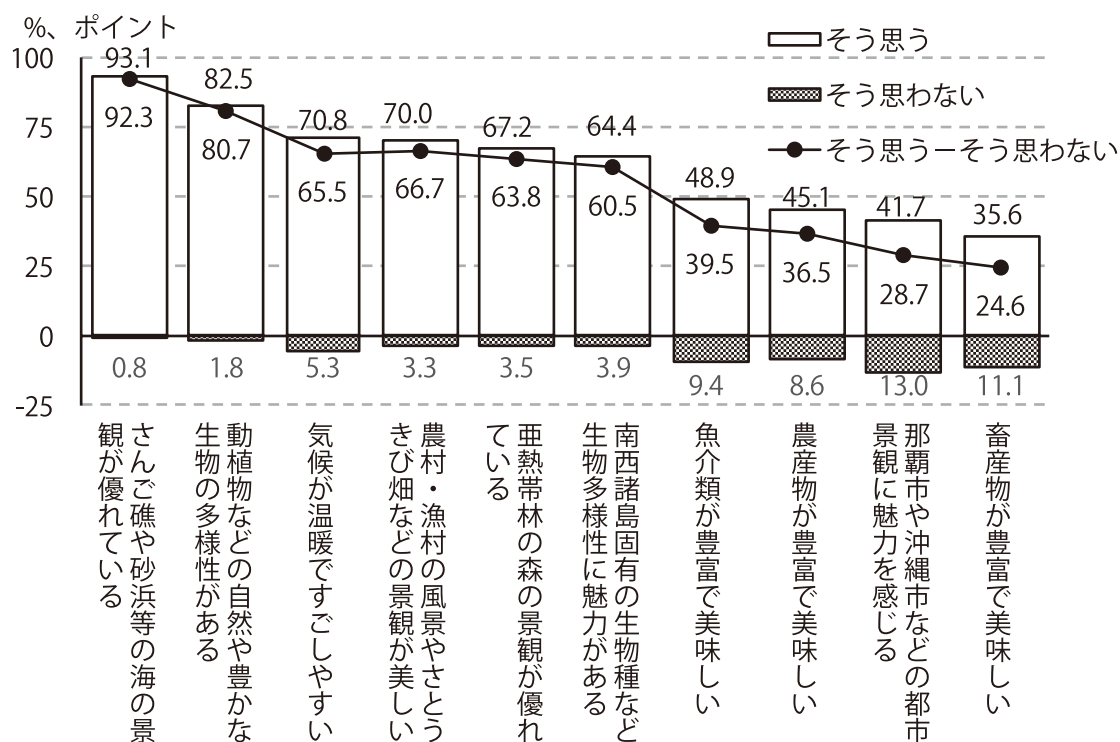
水産・漁村 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/inquiry/03.html>

沖縄県農林水産部においても「沖縄の農業・農村、漁業・漁村の多面的機能に関する調査」を実施しています。ここでは、その調査結果より、沖縄の農林水産業の持つ多面的機能と、沖縄の農林水産業の持つ環境保全や国民の健康保養などへの貢献など、これまで省みることの少なかった経済的価値について考えてみたいと思います。

2. 沖縄の自然環境等についてのイメージ

県の調査では、全国の2,000人を対象に沖縄県のイメージや多面的機能、環境評価について質問しています。その中から、まず最初に、国民の抱く沖縄イメージについての質問をみます。質問項目はさんご礁や自然環境、農漁村景観、農林水産物など10項目についてどう思うかを回答してもらっています。最も評価の高いのが「さんご礁や砂浜等の海の景観が優れている」で、「そう思う」という回答が92.8%、「そう思わない」が0.8%で、前者から後者を減じた評価値は92.3%ポイントとなり、「沖縄＝さんご礁の海」というイメージが定着していることが分かります。また「動植物などの自然や豊かな生物の多様性がある」も評価値が80.7%ポイントと高い値となっています。ヤンバルクイナ、ヤンバルテナガコガネやイリオモテヤマネコなどの固有生物の存在が自然の豊かさのイメージ形成に貢献していることが推察されます。

図1 沖縄イメージ「そう思う」から「そう思わない」を減じた評価値



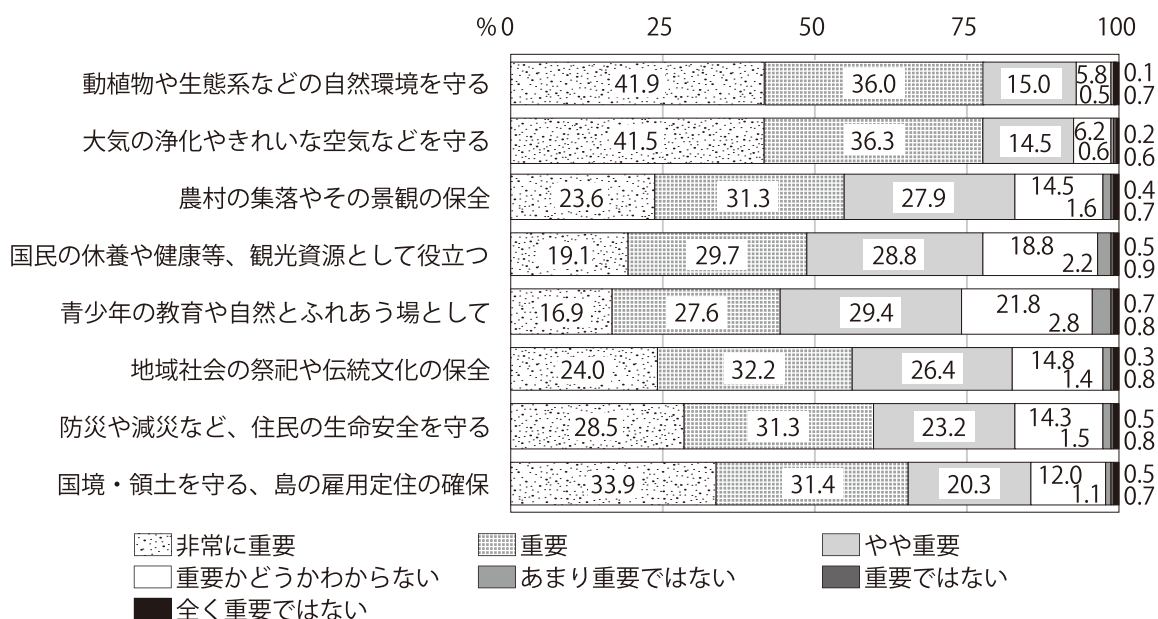
出所：沖縄県農林水産部「沖縄の農業・農村、漁業・漁村の多面的機能に関する調査」

評価の高かった2項目の他にも「気候が温暖で過ごしやすい」、「農村・漁村の風景やさとうきび畑などの景観が美しい」、「亜熱帯林の森の景観が優れている」、「南西諸島固有の生物種など生物多様性に魅力がある」の4項目も過半数の回答者が沖縄イメージとして認識されていることが分かります。この他に、「魚介類が豊富で美味しい」は48.9%ポイント、「農産物が豊富で美味しい」が45.1%ポイント、「那覇市や沖縄市などの都市景観に魅力を感じる」41.7%ポイント、「畜産物が豊富で美味しい」35.6%ポイントとなっています。図には示されていませんが「どちらとも言えない」という回答も相当数あることから、都市景観や農林水産物については沖縄イメージが低いようです。

3. 沖縄の農水産業の多面的機能について

次に国民の沖縄農水産業の多面的機能の評価についてみます。沖縄の農業・農村のもつ多面的機能として、生態系維持や景観保全、観光資源など8項目について質問しています。これらの全項目で重要と考える回答が大半を占めており、なかでも「非常に重要」という回答割合が高いのが「動植物や生態系などの自然環境を守る」41.9%、「大気の浄化やきれいな空気などを守る」41.5%の2項目で、環境問題への意識の高さが示されています。その次に、「国境・領土を守る、島の雇用定住の確保」33.9%、「防災や減災など、住民の生命安全を守る」28.5%で、最近のニュースで話題になった国際問題や気象災害などについての評価が高いようです。

図2 沖縄の農業・農村の多面的機能として重要な項目

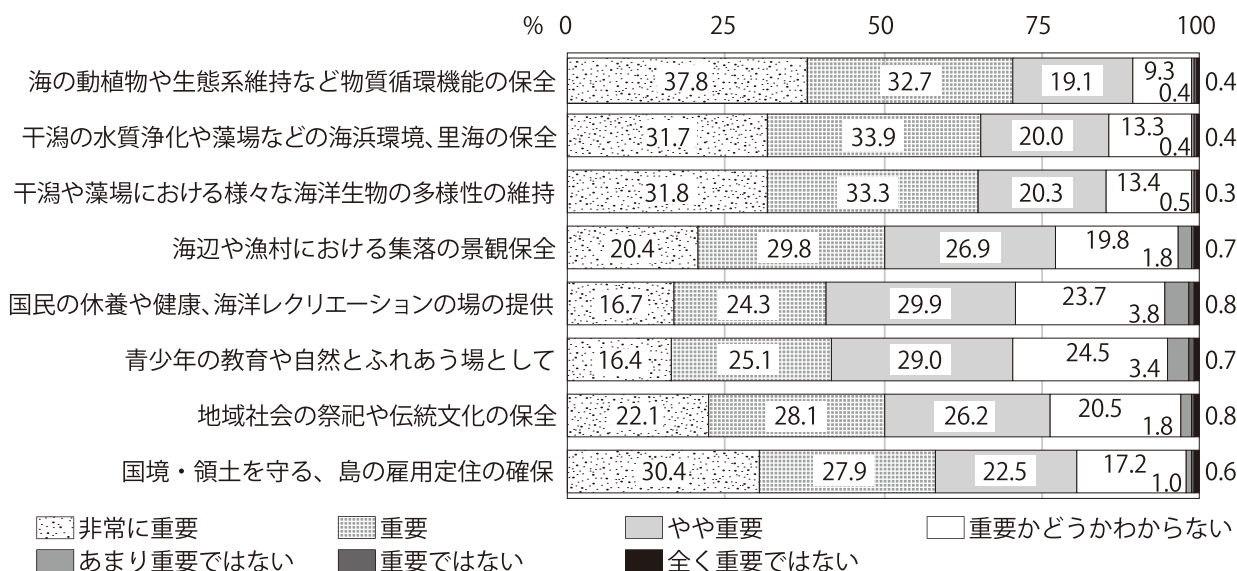


出所：沖縄県農林水産部、図1 参照

沖縄の海と水産業の多面的機能として生態系維持や水質保全、景観保全など8つの項目について質問しています。全項目で重要と考える意見が多く、中でも「非常に重要」が最も多かったのが「海の動植物や生態系維持など物質循環機能の保全」37.8%、次いで「干潟や藻場における様々な海洋生物の多様性の維持」31.8%、「干潟の水質浄化や藻場などの海浜環境、里海の保全」31.7%、「国境・領土を守る、島の雇用定住の確保」30.4%となっており、水辺環境への評価が高いという結果となっています。

多面的機能について「重要かどうかわからない」という回答は、その機能についての情報が周知されていないためと考えられ、「青少年の教育や自然とふれあう場として」24.5%、「国民の休養や健康、海洋レクリエーションの場の提供」23.7%については、この機能の持つ重要性の検討を含め、どのように周知するかが課題となっているものと思われます。

図3 沖縄の海と水産業の多面的機能として重要な項目



出所：沖縄県農林水産部、図1 参照

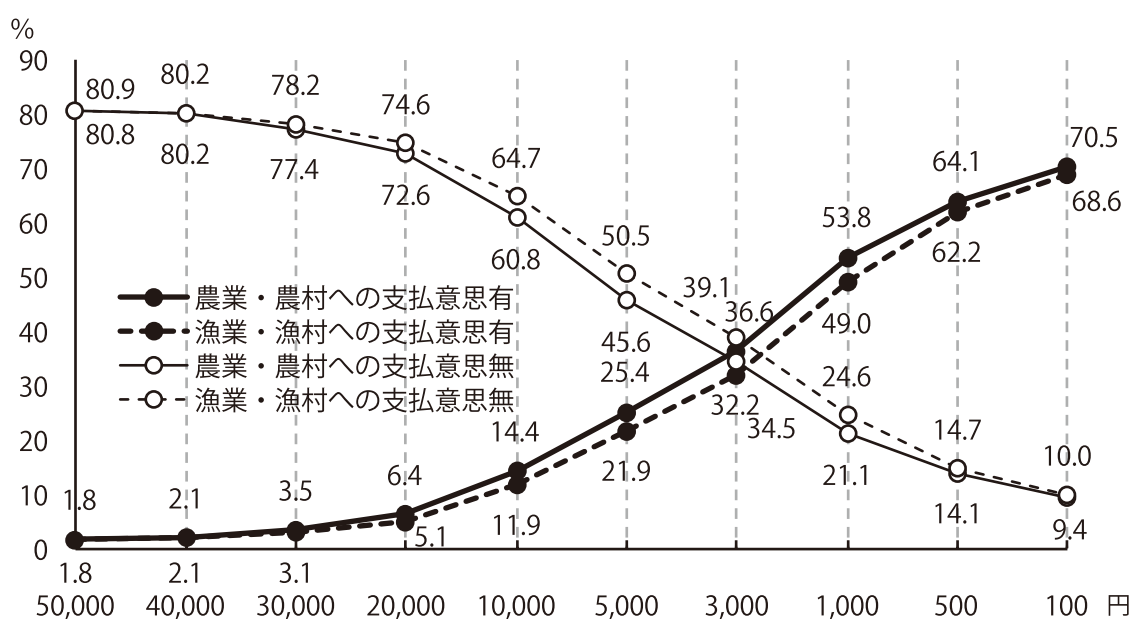
4. 沖縄における農業・農村、漁業・漁村の多面的機能価値

亜熱帯沖縄における農業・農村及び水産業・漁村のもつ多面的機能について、国民の貨幣価値を計測するために「50,000円、40,000円、30,000円、20,000円、10,000円、5,000円、3,000円、1,000円、500円、100円」の10区分について評価しています。

ここでの貨幣価値は多面的機能を維持保全するために1世帯あたりの負担金額として、租税や寄付金など何らかの形で費用負担する意思があるかを「支払意思」の有無と併せて質問したものとされています。図5にはその結果が示されています。傾向として、農業・漁業ともに金額が低いと支払い意思は高くなり、逆に金額が高くなると支払い意思が低くなるようです。

支払意思の有無と評価額をみると「1,000円」で農業が53.8%、漁業が49.0%となっており、国民のほぼ半数が沖縄の多面的機能の維持への負担として可能な金額レベルと考えているようです。また「100円」では農業が70.5%、漁業が68.6%となり、国民の約7割で支払意思があることが分かります。ただし、支払意思の無い抵抗回答もあり、「100円」では農業が9.4%、漁業が10.0%と1割程度が負担はしないという回答となっています。また、わずかではありますが漁業より農業に対する支払意思が高く、抵抗回答も低くなっています。支払意思の有無については「3,000円」のレベルで意見がほぼ同数に分かれるようです。

図4 沖縄の農業、漁業の多面的機能への支払意思の有無と支払意思額



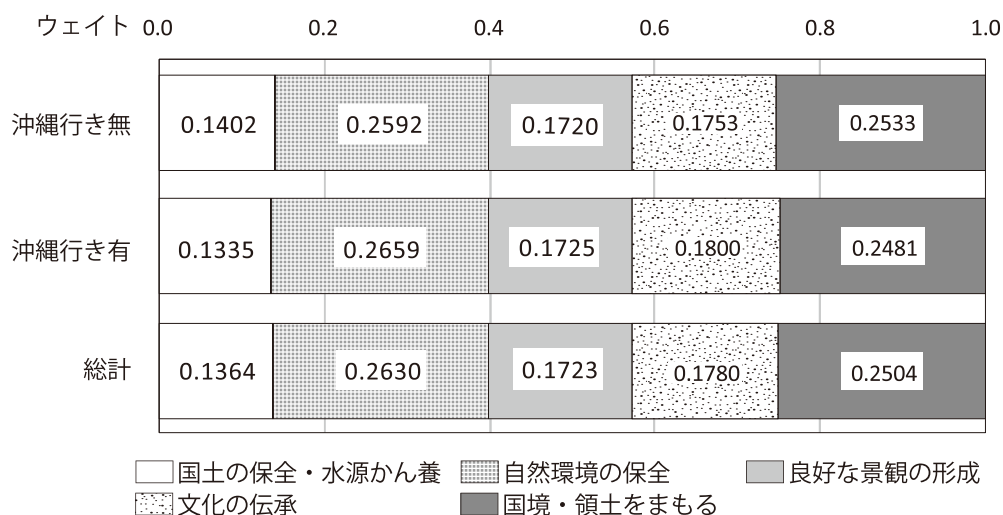
出所：沖縄県農林水産部、図1 参照

このアンケート結果に基づいて、統計的な方法で多面的機能の価値が評価推計されます。農業・農村、漁業・漁村の多面的機能価値の推計はCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場評価法）という手法を用いて、WTP（Willingness to Pay：支払意思額）を推計しています。CVMはマーケティング分野でも知られている方法です。現実に財やサービスを取り引する市場が存在しない場合に、仮想市場を設定し、アンケート調査等により財・サービスの価値を明らかにする方法です。日本では、農業の多面的機能評価に1990年代より取り入れられ、全国評価等を含め国内の多くの地域や事業での適用事例があります（出村克彦・吉田謙太郎編『農業環境の経済評価』北海道大学出版会、2008、吉田謙太郎『生物多様性と生態系サービスの経済学』昭和堂、2013）。

沖縄の農業・漁業のもつ多面的機能の全国的なイメージについて、主要な5項目のウェイトについて調査した結果が図5です。多面的機能についての全国的な理解は、国連の地球温暖化に関する政府間パネルや生物多様性戦略会議などの国際的な連携強化が進む一方で、中国から飛来する大気汚染物質PM2.5や、ゲリラ豪雨、ヒートアイランド等の局地的な気象変動による環境リスクの高まりなどの影響が調査結果に反映されていると思われます。また小笠原諸島の世界遺産登録、さらには国境をめぐる尖閣問題など様々な出来事もあり、国民意識自体、大きく変化しているようです。そのため沖縄における多面的機能の発揮についてのイメージとして「自然環境の保全」のウェイトが約0.26なのに加えて、「国境・領土を守る」のウェイトが約0.25と大きくなっています。多面的機能評価は、社会経済的な要因からウェイトの大きさが変動するため、随時モニタリング等を行い、確認し、適切な国民ニーズを把握する必要があるものと考えられます。

図5 沖縄における多面的機能の発揮についてのイメージ

※沖縄への旅行等での訪問経験の有無によって分類



出所：沖縄県農林水産部、図1 参照

多面的機能以外にも生物多様性も近年、注目されています。国際社会の趨勢から日本でも2008（平成20）年に生物多様性基本法が公布・施行され、この法律に基づいて、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画として「生物多様性国家戦略」が策定されました。沖縄県も2013（平成25）年に「生物多様性おきなわ戦略」を策定しています。

表2 やんばる生物多様性の世帯当りの負担額・経済的評価額

	WTP中央値	WTP平均値	WTP(世帯・年)
シナリオ「やんばる保護基金」	772円	1,921円	—
①森林保護面積（km ² ）	—	—	750円
②ヤンバルクイナ（羽数）	—	—	808円
③ヤンバルテナガコガネ保護	—	—	2,423円
①－③合計	—	—	3,981円

出所：吉田謙太郎「沖縄県やんばる地域における絶滅危惧種の経済価値評価」
http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pu_d03.html

これに関連して屋久島や小笠原の自然環境や生物多様性の経済価値の評価が進められています。沖縄の事例では環境省や長崎大学環境科学部の吉田教授による研究例があり、やんばるを対象にした世帯当りの環境評価額は2千～4千円と推測されています。

このように地球規模での環境対策の政策的基礎として多面的機能や生物多様性に関する経済評価は農林水産業をはじめ、資源エネルギー関連産業を含める広範囲の環境関連産業の持続的成長を目指す上で、将来的に重要な取り組みとなっています。同時に、観光分野や医療健康分野など多くの産業分野で、このような多面的機能評価による経済的価値を反映させた価値体系を有するビジネスが生まれる可能性もあり、近い将来、私たちの生活スタイルにも影響することが予想されます。

水風 けいざい

❖ スポーツコンベンション誘致 教育、観光に相乗効果

沖縄県では、リーディング産業である観光の新たな魅力創出に向けて、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいます。スポーツコンベンションは、県外からの誘客・参加者がある屋内や屋外競技（障がい者競技を含む）などのスポーツ全般が対象とされています。冬から春にかけて行われるプロ野球やJリーグチームなどの合宿もその一例です。

一方で、スポーツコンベンションの誘致拡大には大きく三つの課題があると考えられます。まず「競技施設の整備や維持管理に係る費用負担」です。国際水準の施設整備を求める声や老朽化する施設の改修に頭を痛めている市町村も少なくないと思います。次に「スポーツコンベンション受け入れ人材の育成」です。現在、競技団体や市町村などと連携して誘致、受け入れを推進する「スポーツコミッション沖縄」など、受け入れ体制の整備が進んでいます。三つ目に「競技団体側と地域住民との交流醸成」です。継続的なスポーツコンベンション受け入れには、地域の青少年教育や競技レベルの向上に貢献できるような働き掛けも大切であると思います。

スポーツコンベンションの誘致では、地域活性化やインフラ整備、競技力向上といった効果が得られるほか、何よりも青少年に対して夢や希望、感動という価値がもたらされ、人材育成にも大きく寄与するのではないかと考えます。今後もスポーツと教育と観光の相乗効果により、誘致戦略が進むことを期待します。

（沖縄銀行 監査部検査役 仲村 琢也）

スポーツコンベンション

対象 屋外競技から屋内競技全般（障がい者競技も含む）

キャンプ・合宿	大会・イベント・試合	自主トレ等
代表クラスやプロ・社会人等の団体	国際的・全国的規模の大会・イベント・試合	代表クラス・プロ・社会人等の自主トレ
大学・高校・ジュニアクラス等の団体	地域独自の大会・イベント・試合	スポーツサークルや同好会、個人等
団体で一定期間滞在し行うトレーニング・練習	複数の団体・個人が集まって開催されるもの	個人的に行う、トレーニング・練習

出所：沖縄県文化観光スポーツ部「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略」
（平成28年3月20日掲載）

❖ ネットバンクの不正送金被害 日頃の防止対策が重要

警察庁の広報資料によると、インターネットバンキングの不正送金被害の発生状況は、2015年が1,495件、約30億7,300万円となり、14年の1,876件、約29億1千万円から増加しています。15年は農協や労金にまで被害が拡大するなど、標的となる金融機関も多岐に渡ります。

一方で、県内の被害発生状況は、15年は7件633万円と14年より2件1,610万円減少しています。

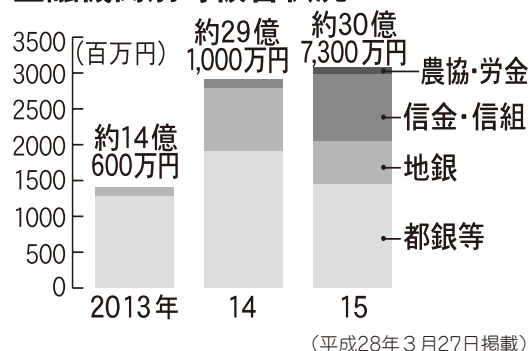
不正送金の主な手口は、メールなどで不正サイトへ誘導し、アカウント情報を盗み取る「フィッシング詐欺」と、正規の金融機関サイトへのログインを検知した後にブラウザを乗っ取り、その通信内容（振込先）を改ざんすることで本人に気付かれずに不正送金を行う「MITB（マン・イン・ザ・ブラウザ）攻撃型ウイルス」の二つです。

セキュリティ対策としては（1）不審なメール、サイトはむやみに開かない（2）インターネットバンキングは金融機関ホームページ上のバナーからログインする（3）ログイン時には過去のログインや取引などの履歴を確認する（4）OSやソフトウェアを最新の状態に保つ（5）ウイルス対策ソフトのパターンファイルを最新に更新する（6）不正送金対策ソフトをインストールする（7）パスワードは類推されやすいものを避け定期的に変更する（8）ワンタイムパスワード（1回限り使えるパスワード）を使用するなどの方法が挙げられます。

今後も巧妙な手口が増えてくると予想され、セキュリティ対策には日頃からの心がけが大切となります。

（沖縄銀行 システム部調査役 山城 正）

インターネットバンキングの 金融機関別毎被害状況



❖ 沖縄の子育て環境

保育士不足など課題

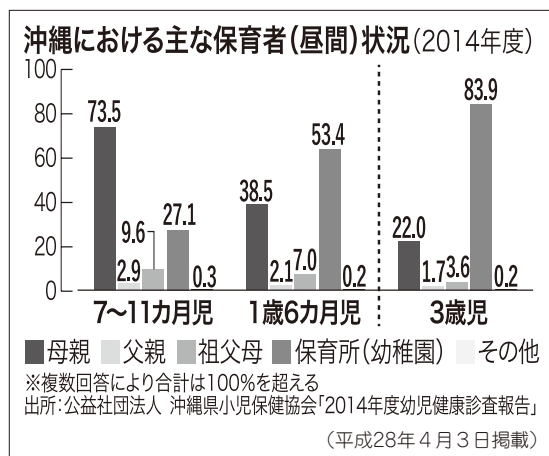
「保育園落ちた日本死ね」。匿名ブログによるこの言葉は、子育てや待機児童問題などの観点から、大きな話題となりました。新年度を迎え、新たな節目となるこの時期を、複雑な思いで迎えている方々がいることを思い知らされます。

沖縄県小児保健協会の報告によると、本県における「乳幼児の主な保育者（昼間）」は、1歳6ヵ月児、3歳児において「保育所（幼稚園）」が最も多く、乳幼児の成長とともに保育所（幼稚園）を利用する割合も高まっています。また、昼間の保育所（幼稚園）利用割合は年々増加傾向にあることから、保育所（幼稚園）が重要な役割を果たしていることがうかがえます。

そのような状況下、本県の待機児童数は2015年4月1日現在で2,591人にまで増加しており、全国でも東京都（7,814人）の次に多く、沖縄だけで全国合計（23,167人）の約11%を占める結果となっています。背景には、戦後の米統治時代における整備の遅れなど歴史的要因のほか、賃金や雇用形態の問題による保育士の不足などが課題として挙げられています。

この問題を解決するためには「施設等の受け皿整備」「保育士の雇用問題」「周辺住民の理解」「企業との環境整備（育休制度、事業所内保育施設）」など様々な対応が求められています。時代とともに働き方や子育ての環境が変化している今、沖縄の未来を支えていく子ども達について、社会全体で歓迎する仕組みづくりを皆で考えていく必要があるのではないのでしょうか。

（おきぎん経済研究所 研究員 喜瀬 真人）



❖ 家計への消費増税の影響

貯蓄 進みにくい状況に

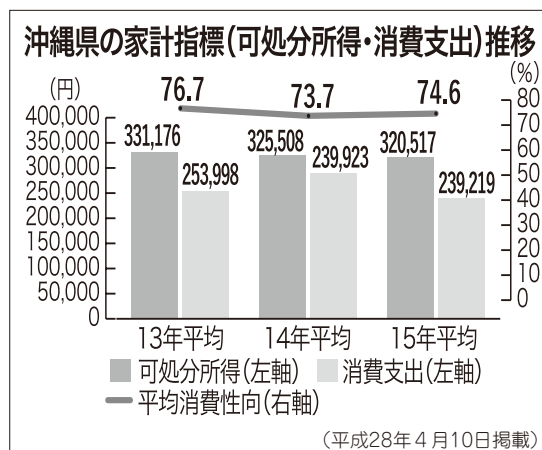
新年度に入り、来年4月に予定されている消費税の10%への増税まで残り1年を切りました。消費税が増税されると、日々の消費行動や家計支出への影響が懸念されます。ここで、2014年に現行の8%へ増税された前後（13年平均～15年平均）における家計指標の動向を見てみましょう。

沖縄県の「家計調査結果の概況」によると、2人以上の世帯のうち勤労者世帯では、増税前後の3年間に於いて、可処分所得と消費支出は減少傾向となっています。可処分所得とは、実収入から税金や社会保険料などを差し引いた、いわゆる手取り収入であり、消費や貯蓄に回す原資として購買力の強さが測れます。

15年は14年と比べて、可処分所得の減少幅に対して、消費支出がほぼ横ばいとなっていることから、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は上昇しています。つまり、県内消費者の購買力が低下している恐れがあるほか、相対的に貯蓄が進みにくい状況が考えられます。消費支出についても、消費者による節約志向などは大切なことですが、生活レベルを下げる程の変化は見られていないようです。

現在、沖縄県は国内外観光客の需要増加や旺盛な建設需要などを背景として、景況拡大が続いています。この景況感の良さに比例して、従業員の賃上げなど待遇向上にまで波及させる動きが進み、県内実需の消費支出が堅調に拡大していくことを期待したいと思います。

（おきぎん経済研究所 研究員 高良 圭）



ゆがふ編集後記

海の交通網と、陸の交通網

観光客入域客1,000万人時代がいよいよ視界に入ってきた沖縄ですが、慢性化する県内の交通渋滞を見るにつけ、抜本的な交通インフラ整備（計画）が喫緊の課題としてクローズアップされていると感じます。那覇空港第二滑走路の2020年オープンにより沖縄への空のアクセスが飛躍的な向上が約束されている一方、鉄軌道を含む陸上交通物の整備（計画）や、港湾を初めとする海の交通網の整備（計画）は、一歩も二歩も出遅れ感があります。道路整備の遅れや観光需要によるレンタカーの増加は慢性的な交通渋滞の一因となり、観光やビジネスにとって大きなマイナス要因となっています。また急増する海外からのクルーズ船への対応は、那覇港がすでにその受容限度に近づくなど、パースの大型化、クルーズ船の寄港地分散など有効な手段を足早に展開していく必要があります。

モノレールのさらなる延伸や新たな鉄軌道の導入による大量かつ安定的な交通網の整備とあわせて、海に囲まれた沖縄の特性を活かし、海の交通網と、陸の交通網を有機的にリンクさせた抜本的な交通網の整備を進めていく必要がないでしょうか。

タイの首都バンコクでは、チャオプラヤー川に船を走らせ路線バスのように活用し、観光客や地元住民の大量輸送を実現しています。ゆったりと川から見るバンコク市内や寺院などの風景はバンコクの観光資源となっており、生活インフラとしての役割も充分に果たしています。これを沖縄で、と考えると、例えば那覇港（那覇軍港利用可能ならさらにいい！）から、本部港まで高速艇（例えば博多港から釜山までの高速艇のような）をピストン運行で走らせ、観光客は海から風光明媚な沖縄の海岸線を楽しみ、本部港（その途中の港に寄れてもいい！）に到着後はレンタカー（レンタカーハブもつくる）を利用して北部を周遊する。これは渋滞の解消と北部観光振興の一石二鳥を狙えるのではないのでしょうか。

また、陸の交通網整備の決定打としてLRT（路面電車）の導入を提案したいと思います。鹿児島市や熊本市を訪れた経験のある読者の皆様は、あのゆったり感や、路面の緑を見るだけで心が和んだご経験もあるかと思います。LRTをモノレールの駅や、主要幹線道路と有機的に連結させ、地域・地域に同心円を描く形で配置していくのはどうでしょうか。LRTの持つ素朴感や町の景観とマッチする姿は人々が住みたい、と思う街づくりには最適であり、そういう街に人々は引き寄せられます。高齢化が進む中で地域にとっても観光にとっても重要な生活・観光インフラとなるでしょう。

すこし現実離れしたことを紙面で提案させていただきましたが、2020年、新滑走路の開設で沖縄は間違いなく、次のステージに上がっていくと確信しています。国際路線の増加、多くのホテル建設計画が紙面を賑わしていますが、沖縄の大きなポテンシャルを見込んだものでしょう。将来、観光客が渋滞に巻き込まれ身動きとれず、もう二度と…などと言われたくないですね。抜本的かつ大胆な交通インフラ整備（計画）は待ったなし、の状況です。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）